



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL http://www.heliostec-hd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齊藤 定一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役統括管理部長 (氏名)川坂 陽一 (TEL) 079-263-9500
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,817	14.9	851	63.7	780	25.5	757	△14.8
26年3月期	12,900	15.8	520	48.1	621	43.9	889	100.5
(注) 包括利益	27年3月期		788百万円(△17.0%)		26年3月期		950百万円(103.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	43.97	43.59	9.9	4.8	5.7	
26年3月期	53.10	51.39	13.1	6.2	4.0	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	21,528	8,041	37.3	450.23		
26年3月期	10,774	7,261	66.9	427.63		
(参考) 自己資本	27年3月期		8,029百万円	26年3月期		7,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△3,508	91	2,611	1,780
26年3月期	747	144	79	2,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	168	18.8	2.5
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	213	27.3	2.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		39.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,470	33.3	500	297.1	490	448.4	310	62.0	17.38
通期	27,450	85.3	1,080	26.8	1,070	37.2	670	△11.6	37.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	22,806,900株	26年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,973,710株	26年3月期	5,943,710株
③ 期中平均株式数	27年3月期	17,235,138株	26年3月期	16,757,668株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	349	30.1	30	—	262	73.2	316	△37.5
26年3月期	268	3.7	△101	—	151	—	507	512.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.38	18.22
26年3月期	30.26	29.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	9,302		6,473		69.5		362.30	
26年3月期	7,338		6,154		83.2		361.96	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,460百万円 26年3月期 6,103百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社は持株会社のため、グループ外に対する事業は行っておりません。よって、個別の業績予想は行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想について)

平成27年2月6日に公表いたしました連結業績予想につき、本資料において修正しております。

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配付した資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策等により円安、株価など経済全般は安定的に推移しました。一方、中国やASEAN諸国などにおいては、成長率の鈍化がみられますが、米国経済は順調に推移しました。

当社グループの主要マーケットについては、大型テレビ用液晶パネル、スマートフォンおよびタブレット端末等の設備投資需要が大幅に増加しました。また国内での雇用改善から人材派遣、設計請負需要が拡大しました。

このような経済環境のなか、当社グループにおいては、配向膜製造装置及び紫外線露光ユニットの売上が伸び、人材サービス分野ではM&A効果も寄与し、順調に売り上げを伸ばしました。

また、当社が保有していた Phoenix Lamps (INDIA) 社の優先株の償還により、償還益92百万円が特別利益に計上されました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期と比べ19億17百万円(14.9%)増収の148億17百万円となり、営業利益は3億31百万円(63.7%)増の8億51百万円、経常利益は1億58百万円(25.5%)増の7億80百万円、当期純利益は1億32百万円(14.8%)減の7億57百万円となりました。

2. 当期のセグメント別の動向

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。なお、当連結会計年度より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「ランプ事業」に含まれていた事業の一部を「検査装置事業」に移管しております。前年同期比較の数値は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。また、当連結会計年度より、従来の「人材派遣事業」を「人材サービス事業」にセグメント名称を変更しております。当該セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光装置光源用ランプの売上が伸び、前期比58.9%増の5億67百万円となりました。一般照明ランプにつきましては、LEDランプは品揃えも進み、節電のために販売が順調に伸びましたが、ハロゲンランプ等従来ランプが減少しているため、合計では前期比8.2%減の15億71百万円となりました。また、プロジェクターランプにつきましては、交換用・製造用ともに新規顧客の開拓に努力していますが、前期比20%減の9億88百万円となりました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は前期比1.9%減の39億28百万円となりました。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、中国での、TV、スマートフォン、タブレット端末用ディスプレイおよび、タッチパネル製造装置の投資が旺盛で、大型FPDパネル用の配向膜製造装置をはじめ、販売は順調に推移しました。また、中古装置の海外移設プロジェクトの受注も積極的に獲得しております。特に当期受注した大型案件については、問題なく順調に進捗、来期の売上を予定しております。

この結果、当連結会計年度において、売上高は前期比14.3%増の62億58百万円となりました。

なお、当期末現在の受注残高は、159億23百万円となっております。

③検査装置事業

検査装置事業につきましては、検査装置用光源装置、露光装置光源ハウジングの販売が増えました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は、前期比12.8%増の15億87百万円となりました。

④人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、技術請負は、横ばいに推移しましたが、製造派遣が、M&Aに加え、需要拡大を背景に売上を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は、前期比46.9%増の31億98百万円となりました。

(今後の見通し)

当社グループは業績向上に向け、各事業において、以下の取り組みを行います。

①ランプ事業

現状のカラーフィルター用露光装置光源ユニットに関しては、大型化及び高精細化を進めるとともに、コスト低減を進め、また、カラーフィルター用以外の新たな用途を開発することによって中期的な拡販・伸張を推し進めております。

また、LEDランプにつきましては、高照度製品も含め、多種製品の開発が完了し、品揃えが豊富となってきたこともあり、飲食・ホテル・物販用照明を始めとして、工場照明・施設用照明分野用水銀灯代替のLEDを主力に、業績の拡大を図ります。

プロジェクター用ランプについては、新たに交流ランプを開発しましたが、さらなる性能向上につとめ、従来からの顧客の深耕・新規顧客の開拓による売上の拡大を図ってまいります。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要がまだまだ旺盛で、高精細液晶製造及びタッチパネルに関し積極的な設備投資が行なわれております。このような状況下において、フレキシ印刷装置で従来からの顧客に積極的に営業活動を行うだけでなく、グラビア印刷、インクジェット印刷装置を含めた高精細技術の精密印刷装置の開発を更に進めてまいります。また、需要変動を緩和するためにも、メンテナンスおよび、消耗品である印刷用の版の拡販に取り組み、新たな事業の柱とします。

中古装置の海外移設プロジェクト大型案件に関しても、問題なく順調に進捗しており、来期の売上を予定しております。

また、中古市場分野では、今後大きく伸びると期待される半導体用露光装置に力を入れていきます。

③検査装置事業

検査装置事業につきましては、検査装置用光源装置、露光装置光源ハウジングに代わる新たな装置の開発に取り組み、事業の拡大を図ってまいります。このためには、他社との戦略的提携、M&Aをも考慮します。

④人材サービス事業

今後ますます拡大する製造派遣分野に重点を置き事業を拡大していきます。

事業拡大に対処するための、人材の確保、管理体制の整備を完了し、再度M&Aを積極的に推進して行きます。

なお、当期に買収したテクノ・プロバイダー株式会社は、平成27年4月1日に、子会社の株式会社日本技術センターが吸収合併し一体運営をすることとしました。

以上により、平成28年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高274億50百万円（当期比85.3%増）、営業利益10億80百万円（当期比26.8%増）、経常利益10億70百万円（当期比37.2%増）、当期純利益6億70百万円（当期比11.6%減）を予想しております。

なお、株主の皆様のご支援にお応えして、平成27年3月期の期末配当を1株当たり12円とさせていただき予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ108億34百万円増加し、188億2百万円となりました。その主な要因は、仕掛品が104億44百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、27億26百万円となりました。その主な要因は、機械及び装置などの有形固定資産が減価償却により1億円減少した一方、保有株式の時価上昇により投資その他の資産の投資有価証券が34百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ107億53百万円増加(99.8%増)し、215億28百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ98億5百万円増加し、126億29百万円となりました。その主な要因は、前受金が71億52百万円、資金の借入により短期借入金金が24億50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加し、8億57百万円となりました。その主な要因は、資金の借入により長期借入金金が1億96百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ99億74百万円増加(283.9%増)し、134億87百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億79百万円増加(10.7%増)し、80億41百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を1億68百万円行った一方、当期純利益が7億57百万円あったことに加え、新株予約権の行使により自己株式が2億42百万円減少、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が30百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、主に上述の総資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ29.6ポイント低下し、37.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億8百万円の支出(前連結会計年度は7億47百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億73百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費2億37百万円、前受金の増加額71億52百万円、売上債権の増加額8億82百万円、たな卸資産の増加額105億34百万円および法人税等の支払額1億50百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の収入(前連結会計年度は1億44百万円の収入)となりました。主な内訳は、投資有価証券の償還による収入2億19百万円、有形固定資産の取得による支出1億23百万円および無形固定資産の取得による支出33百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億11百万円の収入(前連結会計年度は79百万円の収入)となりました。主な内訳は、短期及び長期借入れによる収入29億50百万円、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入1億52百万円、長期借入金の返済による支出3億21百万円および配当金の支払額1億68百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億4百万円減少し、17億80百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	62.5	63.3	69.2	66.9	37.3
時価ベースの自己資本比率	28.6	25.4	38.8	50.7	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	16.0	0.9	1.3	△1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	4.3	61.1	127.9	△53.4

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」、「人材サービス事業」の各事業において、他社が追随できない高付加価値製品・サービスの開発、提供を追求すると共に、事業シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて、事業の拡大、経営基盤の安定化を図ることを基本方針としております。

また、当社グループは、株主をはじめ顧客、仕入先、従業員、地域社会等のステークホルダーに報いるため、グループ一丸となって業績の伸張に努め、企業価値の増加と企業としての社会的責任を果たすことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、更なる成長を目指し、「連結売上高」および「連結営業利益」を重要な経営指標として、企業経営を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社(純粋持株会社)を親会社とし、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」および「人材サービス事業」の4つの事業を収益の柱とし、事業の拡大、経営基盤の安定化を目指します。

「ランプ事業」においては、フェニックス電機株式会社の「小回りを効かせて、顧客の利便性を向上させる」という行動指針のもと、独自の競争戦略を構築し、独自の競争力を発揮できるニッチな市場で存在価値のある企業になることを目指しております。新規開発したLEDランプの分野においても同様の競争戦略を駆使して展開します。

「製造装置事業」においては、ナカンテクノ株式会社の精密印刷技術力をコアにして、更に向上させ、新たな分野を開拓し、新製品を開発していきます。

「検査装置事業」においては、株式会社日本技術センターが有する各種検査装置の技術力と、フェニックス電機株式会社が有する光学設計技術を融合し、新たな検査機器等を開発して事業の拡大を図ります。

「人材サービス事業」においては、高度な専門的技術を有する技術系スタッフを確保し、顧客が満足する最適な人材を適時派遣することで当社グループの安定的な収益源となるよう事業の強化を図ります。

- 独自の競争戦略
- 着実な成長基盤

- 堅実な業績基盤
- 誇りうる存在価値
- 近代的経営体質
- 追随できない企業の独自性
- ハッピーな株主、取引先、従業員
- 得意分野での不動のトップランキング

を確立して『真の中堅企業』となるべく、一層の経営改革に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

フェニックス電機株式会社、株式会社日本技術センター、ナカンテクノ株式会社3社は、自主的経営の下それぞれの事業の拡大と採算性の向上を図るとともに、協力してシナジー効果を発揮する。

① フェニックス電機株式会社

より高輝度な製品を開発、コストダウンを実施し、プロジェクターランプ、LEDランプ、露光装置用ランプの拡販、採算性の向上に努める。

② 株式会社日本技術センター

積極的な拡販活動及び更なるM&Aによって事業規模を拡大する。

③ ナカンテクノ株式会社

経営を安定化させるため、既設設備の改造、メンテ及び「版」の製造・販売に注力し、タッチパネル装置の開発と同装置の新しい分野への展開を図るとともに、外部との戦略的アライアンスを進めて新規事業を開拓する。

④ 3社共通分野

フェニックス電機株式会社のランプ技術、株式会社日本技術センターの設計、開発能力、ナカンテクノ株式会社の販売力を合わせ、シナジー効果を発揮できる新規事業を開拓する。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,663,626	1,836,331
受取手形及び売掛金	3,330,329	4,213,188
商品及び製品	294,323	337,474
仕掛品	888,839	11,332,851
原材料及び貯蔵品	427,093	474,286
繰延税金資産	3,975	80,853
その他	374,262	540,613
貸倒引当金	△14,870	△13,104
流動資産合計	7,967,579	18,802,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	872,556	816,984
機械装置及び運搬具（純額）	415,723	329,803
土地	864,166	864,166
リース資産（純額）	2,910	2,396
建設仮勘定	1,615	28,823
その他（純額）	36,452	50,897
有形固定資産合計	2,193,425	2,093,071
無形固定資産		
のれん	96,049	74,705
その他	66,701	74,501
無形固定資産合計	162,751	149,207
投資その他の資産		
投資有価証券	378,685	413,055
繰延税金資産	250	5,374
その他	114,072	101,115
貸倒引当金	△41,883	△35,600
投資その他の資産合計	451,125	483,944
固定資産合計	2,807,301	2,726,223
資産合計	10,774,881	21,528,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,420,573	1,271,732
短期借入金	300,000	2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	238,400	219,996
リース債務	539	539
未払法人税等	52,801	137,133
賞与引当金	228,752	248,688
前受金	69,037	7,221,986
製品保証引当金	14,874	18,314
工事損失引当金	13,547	-
その他	485,746	760,936
流動負債合計	2,824,272	12,629,326
固定負債		
長期借入金	457,500	654,174
リース債務	2,516	1,977
繰延税金負債	110,063	93,557
長期未払金	104,747	103,616
負ののれん	10,038	-
その他	3,798	4,522
固定負債合計	688,665	857,848
負債合計	3,512,937	13,487,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	3,915,586	4,459,692
自己株式	△1,488,365	△1,245,467
株主資本合計	7,124,265	7,911,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,888	117,820
その他の包括利益累計額合計	86,888	117,820
新株予約権	50,791	12,455
純資産合計	7,261,944	8,041,544
負債純資産合計	10,774,881	21,528,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	12,900,332	14,817,734
売上原価	9,572,656	10,925,019
売上総利益	3,327,675	3,892,714
販売費及び一般管理費	2,807,626	3,041,266
営業利益	520,049	851,448
営業外収益		
受取利息	140	153
受取配当金	7,377	8,588
業務受託手数料	12,304	4,704
賃貸収入	7,805	4,170
負ののれん償却額	40,153	10,038
投資有価証券評価損戻入益	45,124	73
雑収入	19,361	13,435
営業外収益合計	132,266	41,163
営業外費用		
支払利息	8,248	65,659
為替差損	1,464	27,633
シンジケートローン手数料	15,609	18,111
雑損失	5,212	1,042
営業外費用合計	30,534	112,447
経常利益	621,781	780,165
特別利益		
固定資産売却益	136,410	-
投資有価証券償還益	120,916	92,939
特別利益合計	257,326	92,939
特別損失		
固定資産除却損	3,038	-
特別損失合計	3,038	-
税金等調整前当期純利益	876,069	873,104
法人税、住民税及び事業税	104,271	223,136
法人税等調整額	△118,008	△107,787
法人税等合計	△13,736	115,349
少数株主損益調整前当期純利益	889,805	757,755
当期純利益	889,805	757,755

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	889,805	757,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,408	30,931
その他の包括利益合計	60,408	30,931
包括利益	950,214	788,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	950,214	788,687
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	3,161,830	△1,567,420	6,291,455
当期変動額					
剰余金の配当			△132,379		△132,379
当期純利益			889,805		889,805
自己株式の処分		△8,653		79,054	70,401
自己株式処分差損の振替		8,653	△8,653		—
非連結子会社の合併による増加			4,982		4,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	753,755	79,054	832,809
当期末残高	2,133,177	2,563,867	3,915,586	△1,488,365	7,124,265

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,480	26,480	22,825	6,340,760
当期変動額				
剰余金の配当				△132,379
当期純利益				889,805
自己株式の処分				70,401
自己株式処分差損の振替				—
非連結子会社の合併による増加				4,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,408	60,408	27,966	88,374
当期変動額合計	60,408	60,408	27,966	921,184
当期末残高	86,888	86,888	50,791	7,261,944

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	3,915,586	△1,488,365	7,124,265
当期変動額					
剰余金の配当			△168,631		△168,631
当期純利益			757,755		757,755
自己株式の処分		△45,017		242,897	197,880
自己株式処分差損の振替		45,017	△45,017		—
非連結子会社の合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	544,106	242,897	787,004
当期末残高	2,133,177	2,563,867	4,459,692	△1,245,467	7,911,269

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,888	86,888	50,791	7,261,944
当期変動額				
剰余金の配当				△168,631
当期純利益				757,755
自己株式の処分				197,880
自己株式処分差損の振替				—
非連結子会社の合併による増加				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,931	30,931	△38,336	△7,404
当期変動額合計	30,931	30,931	△38,336	779,599
当期末残高	117,820	117,820	12,455	8,041,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	876,069	873,104
減価償却費	279,937	237,744
のれん償却額	30,724	11,306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,638	19,936
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,663	△1,766
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	13,512	△13,547
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,707	3,439
受取利息及び受取配当金	△7,518	△8,741
支払利息	8,248	65,659
投資有価証券評価損益 (△は益)	△45,124	△73
投資有価証券償還損益 (△は益)	△120,916	△92,939
固定資産売却損益 (△は益)	△136,410	-
固定資産除却損	3,038	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△324,658	△882,859
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,315	△10,534,355
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,568	△122,172
前渡金の増減額 (△は増加)	△27,806	△194,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	483,484	△148,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,785	82,285
未払金の増減額 (△は減少)	△50,347	189,538
前受金の増減額 (△は減少)	4,225	7,152,949
長期未払金の増減額 (△は減少)	△29,964	△1,131
その他	△10,373	39,179
小計	912,718	△3,325,362
利息及び配当金の受取額	7,511	8,739
利息の支払額	△5,846	△65,675
法人税等の還付額	-	25,064
法人税等の支払額	△166,710	△150,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,674	△3,508,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,000	-
定期預金の払戻による収入	65,000	22,451
有形固定資産の取得による支出	△160,502	△123,023
有形固定資産の売却による収入	567,417	△165
無形固定資産の取得による支出	△6,398	△33,339
投資有価証券の取得による支出	△133	△145
投資有価証券の償還による収入	-	219,501
関係会社株式の取得による支出	△103,679	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△171,311	-
出資金の回収による収入	-	150
その他	△9,929	6,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,462	91,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	2,450,000
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△276,946	△321,730
リース債務の返済による支出	△11,450	△539
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	152,290
配当金の支払額	△132,379	△168,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,223	2,611,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	971,360	△804,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,585,715	2,585,108
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	28,032	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,585,108	1,780,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、5社であり、すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

フェニックス電機株式会社

株式会社ルクス

株式会社日本技術センター

ナカンテクノ株式会社

株式会社テクノ・プロバイダー

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

評価方法は、ランプ事業においては総平均法を、製造装置事業および検査装置事業においては個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用に備えるため、過去の売上原価に対する当該費用の発生割合に基づく保証費用見込額を計上しております。

ニ 工事損失引当金

工事契約に基づく取引のうち、連結会計年度末において、受注額を上回る工事原価の見積もりとなるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事完成高の計上基準

工事契約については、成果の確実性が認められないため、工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」および「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機等の製造販売を行い、「検査装置事業」は、産業機械、検査・計測装置の製造販売を行い、「人材サービス事業」は、技術系及び一般製造社員の派遣業務並びに請負業務を行っております。

なお、当連結会計年度より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「ランプ事業」に含まれていた事業の一部を「検査装置事業」に移管しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

また、当連結会計年度より、従来の「人材派遣事業」を「人材サービス事業」にセグメント名称を変更しております。これに伴うセグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,916,073	5,476,782	1,401,281	2,106,193	12,900,332	—	12,900,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,652	—	6,825	70,859	166,337	△166,337	—
計	4,004,726	5,476,782	1,408,107	2,177,053	13,066,669	△166,337	12,900,332
セグメント利益	273,029	445,606	121,274	49,807	889,718	△369,668	520,049
セグメント資産	3,809,429	3,599,729	1,314,025	766,597	9,489,781	1,285,100	10,774,881
その他の項目							
減価償却費	149,199	115,453	4,622	7,013	276,288	3,648	279,937
のれんの償却額	—	—	—	70,877	70,877	—	70,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,462	121,638	1,108	3,137	187,346	761	188,108

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△369,668千円には、セグメント間取引消去1,430千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△371,099千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,285,100千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△486,222千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,771,322千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額761千円は、本社関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,808,198	6,258,171	1,583,026	3,168,337	14,817,734	—	14,817,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,692	—	4,910	30,223	155,827	△155,827	—
計	3,928,891	6,258,171	1,587,937	3,198,561	14,973,561	△155,827	14,817,734
セグメント利益	217,414	664,163	163,792	135,217	1,180,587	△329,139	851,448
セグメント資産	3,358,505	14,640,073	1,672,314	853,507	20,524,400	1,004,317	21,528,718
その他の項目							
減価償却費	116,026	104,585	4,166	10,393	235,172	2,572	237,744
のれんの償却額	—	—	—	21,344	21,344	—	21,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,058	61,957	6,241	19,592	135,849	9,465	145,315

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△329,139千円には、セグメント間取引消去△10,158千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△318,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,004,317千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△934,403千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,938,721千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,465千円は、本社関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	427円63銭	450円23銭
1株当たり当期純利益金額	53円10銭	43円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51円39銭	43円59銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	889,805	757,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	889,805	757,755
普通株式の期中平均株式数(株)	16,757,668	17,235,138
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	557,107	150,304
(うち新株予約権(株))	(557,107)	(150,304)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,261,944	8,041,544
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	50,791	12,455
(うち新株予約権(千円))	(50,791)	(12,455)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,211,153	8,029,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	16,863,190	17,833,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。